



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月14日

上場会社名 H m c o m m株式会社 上場取引所 東
コード番号 265A URL https://hmcom.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 三本 幸司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 木野 英明 TEL 03(6550)9830
定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	978	22.1	126	51.3	103	18.8	118	70.1
2023年12月期	801	10.2	83	△5.4	87	△40.3	69	△59.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	38.98	37.51	7.6	6.0	12.9
2023年12月期	-	-	5.2	5.8	10.4

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 -百万円 2023年12月期 -百万円

(注) 1. 2023年12月期の1株当たり当期純利益については、優先株主に対する優先配当額を当期純利益から控除して算定しております。優先配当額を控除した結果、普通株式に係る当期純利益はゼロとなっております。

2. 当社は、2024年7月12日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、2023年12月期末時点において当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. 当社は、2024年10月28日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2023年12月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	1,935	1,749	90.4	427.36
2023年12月期	1,529	1,368	89.5	△145.57

(参考) 自己資本 2024年12月期 1,749百万円 2023年12月期 1,368百万円

(注) 2023年12月期の1株当たり純資産については、優先株主に対する残余財産の分配額を純資産の部の合計から控除して算定しており、計算結果はマイナスとなっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△139	11	197	1,375
2023年12月期	103	△0	△36	1,306

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,419	45.1	148	17.2	143	38.7	68	△42.4	16.69

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	4,093,400株	2023年12月期	2,202,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期	—株	2023年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	3,042,752株	2023年12月期	2,202,000株

（注）1. A種優先株主、B種優先株主及びC種優先株主の株式取得請求権の行使を受けたことにより、2024年6月29日付で全ての優先株式を自己株式として取得し、対価として当該優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、その後2024年6月29日付で当該優先株式を消却しております。なお、当社は、2024年7月12日開催の臨時株主総会において、種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止しております。

2. 当社は、2024年7月12日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は一部に足踏みが残るものの緩やかに景気回復が見られておりそれに合わせて物価上昇が続いております。また、デフレ脱却に向け、賃上げと投資が牽引する成長型経済の実現に向けた取り組みが官民一体となり行われております。

当社を取り巻く環境としましては、生成AIを中心とした技術開発や投資、国や企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進に向けた投資が継続しております。当社においても、これらの市場動向を踏まえ、事業活動を通じて社会及び企業のDX推進に貢献してまいります。

こうした経営環境のもとAIプロダクト事業では、「Voice Contact」及び「ZMEETING」においては、生成AIを用いた自動要約を実現し、業務効率化や工数削減といった企業が抱える諸課題に対応するためのプロダクトを提供いたしました。特に、「Voice Contact」については、要約された通話内容を自動で営業支援システムへ登録することが可能となり、オペレータによるデータ入力作業の軽減を実現いたしました。当事業年度におきましては、これらの機能強化を通じ、数百席規模の大規模コールセンターへの導入を推進いたしました。また、異音検知プロダクト「FAST-D」では、スマートメンテナンス及び設備保全業務のDX化を推進する企業を中心に営業活動を進めました。当事業年度におきましては、航空、発電設備、ビル設備のモニタリングに関する実証実験を受注し、プロジェクトを進めております。

AIソリューション事業では、顧客企業のDX推進に向けた課題解決を支援するAI開発・コンサルティングを提供しております。当事業年度におきましては、DX関連のコンサルティング案件の継続に加え、新規顧客の獲得が順調に進み、生成AIを活用したコンサルティング及びシステム開発案件の受注が増加いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は978,237千円と前年同期と比べ177,041千円（22.1%増）の増収、営業利益は126,281千円と前年同期と比べ42,805千円（51.3%増）の増益、経常利益は103,487千円と前年同期と比べ16,389千円（18.8%増）の増益、当期純利益は118,599千円と前年同期と比べ48,861千円（70.1%増）の増益となりました。

なお、当社は「AI×音」サイエンス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産合計は1,870,949千円となり、前事業年度末に比べて381,839千円増加しました。これは主に売上高の増加により契約資産が254,667千円、売掛金が62,281千円増加、株式の発行により現金及び預金が68,373千円増加したことによるものです。また、固定資産合計は64,479千円となり、前事業年度末に比べて24,482千円増加しました。これは主に繰延税金資産が36,034千円増加、有形固定資産が減価償却により3,010千円減少、本社オフィスに係る賃借契約の一部を解約したことにより敷金が11,026千円減少したことによるものです。この結果、資産合計は1,935,429千円となり、前事業年度末に比べ406,321千円増加しました。

(負債)

当事業年度末における流動負債合計は185,977千円となり、前事業年度末に比べて63,439千円増加しました。これは主にサーバ仕入等により買掛金が36,140千円、資本金が1億円を超えたことにより外形標準課税の対象法人となる等未払法人税等が24,189千円、売上高の増加等により未払消費税等が6,665千円増加したことによるものです。また、固定負債合計は長期借入金38,000千円の一括返済により、残高なしとなりました。この結果、負債合計は185,977千円となり、前事業年度末に比べて25,439千円増加しました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,749,452千円となり、前事業年度末に比べて380,882千円増加しました。これは当期純利益の計上により利益剰余金が118,599千円、株式の発行により資本金が131,141千円、資本剰余金が131,141千円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は90.4%（前事業年度末は89.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比べて68,373千円増加し、1,375,076千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、139,713千円の資金支出（前事業年度は103,862千円

の資金収入)となりました。その要因は、契約資産の増加額254,667千円および売上債権の増加額62,281千円による資金減少、税引前当期純利益99,171千円、仕入債務の増加額36,140千円、上場関連費用24,221千円、未払法人税等(外形標準課税)の増加額11,096千円、未払費用の増加額5,322千円、減価償却費3,108千円による資金増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、11,026千円の資金収入(前事業年度は2千円の資金支出)となりました。その要因は、敷金・保証金の返還による収入11,026千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、197,060千円の資金収入(前事業年度は36,000千円の資金支出)となりました。その要因は、株式の発行による収入262,282千円、上場関連費用の支出21,221千円、長期借入金の返済による支出44,000千円によるものです。

(4) 今後の見通し

2025年12月期につきましては、AIプロダクト事業においては、「Voice Contact」の大規模コールセンターへの導入拡大に伴うライセンス売上の増加を計画しております。加えて、認識精度向上や生成AI機能を活用した業務効率化に向けた開発を継続するとともに、営業面では、業界への横展開を推進し、クロスセル戦略の一環として当社の他プロダクトの導入提案を強化し、さらなる事業拡大を目指してまいります。また、「FAST-D」においては、現在取り組んでいる実証実験を着実に推進しつつ、適用対象領域の拡大に向けた提案活動を積極的に展開してまいります。AIソリューション事業においては、生成AI関連のコンサルティング需要が継続すると見込まれることから、引き続き案件獲得を進めるとともに、案件規模の拡大を計画しております。さらに、全社的な取り組みとして、企業成長の基盤となる人材投資及び開発投資については、引き続き計画的に実施し、企業成長の加速を図ってまいります。

このような環境の中、翌事業年度(2025年12月期)の業績見通しにつきましては、売上高1,419,459千円(前年同期比45.1%増)、営業利益148,016千円(同17.2%増)、経常利益143,529千円(同38.7%増)、当期純利益68,316千円(同42.4%減)を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,306,702	1,375,076
売掛金	76,884	139,166
契約資産	87,676	342,343
前払費用	15,312	11,125
その他	2,534	3,238
流動資産合計	1,489,110	1,870,949
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,506	4,506
減価償却累計額	△4,506	△4,506
建物(純額)	0	0
機械及び装置	1,489	1,489
減価償却累計額	△991	△1,116
機械及び装置(純額)	497	372
工具、器具及び備品	110,043	110,043
減価償却累計額	△105,472	△108,358
工具、器具及び備品(純額)	4,571	1,685
有形固定資産合計	5,068	2,058
無形固定資産		
ソフトウェア	98	—
無形固定資産合計	98	—
投資その他の資産		
長期前払費用	213	2,796
繰延税金資産	17,218	53,252
その他	17,398	6,371
投資その他の資産合計	34,830	62,421
固定資産合計	39,997	64,479
資産合計	1,529,107	1,935,429

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,182	51,322
1年内返済予定の長期借入金	6,000	—
未払金	27,117	29,772
未払費用	40,581	45,904
未払法人税等	3,499	27,688
未払消費税等	10,841	17,507
契約負債	13,762	6,993
預り金	5,393	6,203
アフターコスト引当金	160	584
流動負債合計	122,538	185,977
固定負債		
長期借入金	38,000	—
固定負債合計	38,000	—
負債合計	160,538	185,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	221,141
資本剰余金		
資本準備金	974,698	1,105,839
資本剰余金合計	974,698	1,105,839
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	303,791	422,391
利益剰余金合計	303,791	422,391
株主資本合計	1,368,489	1,749,372
新株予約権	80	80
純資産合計	1,368,569	1,749,452
負債純資産合計	1,529,107	1,935,429

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	801,196	978,237
売上原価	386,739	512,232
売上総利益	414,456	466,005
販売費及び一般管理費	330,981	339,723
営業利益	83,475	126,281
営業外収益		
受取利息	12	109
助成金収入	2,328	1,826
受取補償金	2,719	—
その他	142	72
営業外収益合計	5,203	2,008
営業外費用		
支払利息	1,132	266
為替差損	7	—
上場関連費用	—	24,221
その他	440	313
営業外費用合計	1,581	24,802
経常利益	87,098	103,487
特別損失		
解約違約金	2,775	—
事務所移転費用	—	4,316
特別損失合計	2,775	4,316
税引前当期純利益	84,323	99,171
法人税、住民税及び事業税	3,499	16,606
法人税等調整額	11,086	△36,034
法人税等合計	14,585	△19,428
当期純利益	69,738	118,599

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		—	—	44,859	8.7
II 労務費		159,853	40.5	185,151	36.0
III 経費	※1	235,270	59.5	284,697	55.3
当期総製造費用		395,123	100.0	514,708	100.0
仕掛品期首棚卸高		—		—	
合計		395,123		514,708	
仕掛品期末棚卸高		—		—	
他勘定振替高	※2	8,383		2,475	
売上原価		386,739		512,232	

(注) ※1 主な内訳は、次の通りであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	118,225	193,801
減価償却費	10,013	3,081
地代家賃	26,748	15,791
受注損失引当金繰入額	△8	—
システム利用料	58,648	56,788

※2 他勘定振替高の内容は、次の通りであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
研究開発費	8,383	2,475
計	8,383	2,475

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	90,000	974,698	974,698	234,053	234,053	1,298,751	80	1,298,831
当期変動額								
当期純利益				69,738	69,738	69,738		69,738
当期変動額合計	—	—	—	69,738	69,738	69,738	—	69,738
当期末残高	90,000	974,698	974,698	303,791	303,791	1,368,489	80	1,368,569

当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	90,000	974,698	974,698	303,791	303,791	1,368,489	80	1,368,569
当期変動額								
新株の発行	131,141	131,141	131,141			262,282		262,282
当期純利益				118,599	118,599	118,599		118,599
当期変動額合計	131,141	131,141	131,141	118,599	118,599	380,882	—	380,882
当期末残高	221,141	1,105,839	1,105,839	422,391	422,391	1,749,372	80	1,749,452

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	84,323	99,171
減価償却費	9,879	3,108
受取利息	△12	△109
支払利息	1,132	266
助成金収入	△2,328	△1,826
上場関連費用	—	24,221
事務所移転費用	—	4,316
解約違約金	2,775	—
受取補償金	△2,719	—
アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	48	423
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△8	—
売上債権の増減額 (△は増加)	67,248	△62,281
契約資産の増減額 (△は増加)	△57,953	△254,667
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,894	4,160
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,328	36,140
未払金の増減額 (△は減少)	5,731	2,430
未払費用の増減額 (△は減少)	7,212	5,322
契約負債の増減額 (△は減少)	7,449	△6,768
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	—	11,096
その他	△5,307	3,877
小計	106,247	△131,117
利息の受取額	12	109
利息の支払額	△1,276	△239
助成金の受取額	2,376	2,135
解約違約金の支払額	—	△2,775
事務所移転費用の支払額	—	△4,316
法人税等の支払額	△3,499	△3,512
法人税等の還付額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,862	△139,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金・保証金の返還による収入	—	11,026
その他	△2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2	11,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	262,282
長期借入金の返済による支出	△36,000	△44,000
上場関連費用の支出	—	△21,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,000	197,060
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	67,859	68,373
現金及び現金同等物の期首残高	1,238,842	1,306,702
現金及び現金同等物の期末残高	1,306,702	1,375,076

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社の事業セグメントは、「AI×音」サイエンス事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	△145.57円	427.36円
1株当たり当期純利益	－円	38.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	37.51円

(注) 1. 前事業年度の1株当たり純資産額については、優先株主に対する残余財産の分配額を純資産の部の合計額から控除して算定しており、計算結果はマイナスとなっております。

2. 前事業年度の1株当たり当期純利益については、優先株主に対する優先配当額を当期純利益から控除して算定しております。優先配当額を控除した結果、前事業年度の普通株式に係る当期純利益はゼロとなっております。

3. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、前事業年度末時点において当社株式は非上場株式であったことから、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. 当社は、2024年10月28日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

5. 2024年6月14日開催の取締役会決議により、2024年7月12日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

6. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	69,738	118,599
普通株主に帰属しない金額 (千円)	69,738	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	—	118,599
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,758,000	3,042,752
(うちA種優先株式 (株))	(356,000)	(—)
(うちB種優先株式 (株))	(750,000)	(—)
(うちC種優先株式 (株))	(450,000)	(—)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	119,228
(うち新株予約権 (株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2018年6月25日取締役会決議の 第1回新株予約権 普通株式 158,000株 2019年12月26日取締役会決議の 第2回新株予約権 普通株式 74,000株 2021年4月15日取締役会決議の 第3回新株予約権 普通株式 68,000株 2022年11月1日取締役会決議の 第4回新株予約権 普通株式 54,000株 2022年1月24日取締役会決議の 有償新株予約権 普通株式 20,000株	2022年1月24日取締役会決議の 有償新株予約権 普通株式 20,000株

7. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,368,569	1,749,452
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,689,115	80
（うちA種株式払込金額 (千円)）	(104,397)	(-)
（うちB種株式払込金額 (千円)）	(614,900)	(-)
（うちC種株式払込金額 (千円)）	(900,000)	(-)
（うちA種株式配当 (千円)）	(3,119)	(-)
（うちB種株式配当 (千円)）	(26,284)	(-)
（うちC種株式配当 (千円)）	(40,334)	(-)
（うち新株予約権 (千円)）	(80)	(80)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	△320,545	1,749,372
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	3,758,000	4,093,400
（うちA種優先株式 (株)）	(356,000)	(-)
（うちB種優先株式 (株)）	(750,000)	(-)
（うちC種優先株式 (株)）	(450,000)	(-)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。